



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月25日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 阿波銀行

コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 岡田 好史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 福永 丈久

TEL 088-623-3131

四半期報告書提出予定日 平成25年1月25日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	48,949	△4.7	11,171	66.4	6,162	170.8
24年3月期第3四半期	51,370	△2.3	6,709	25.5	2,275	△22.0

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 9,237百万円 (129.4%) 24年3月期第3四半期 4,026百万円 (△63.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	26.75	—
24年3月期第3四半期	9.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,813,074	192,741	6.4
24年3月期	2,810,276	184,702	6.2

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 182,024百万円 24年3月期 174,481百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期	—	3.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,500	△6.4	14,300	38.7	7,800	108.8	33.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当しております。詳細は、添付資料の2ページ「II. サマリー情報(注記事項)に関する事項 2. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	232,400,000 株	24年3月期	232,400,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	1,690,339 株	24年3月期	2,341,554 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	230,346,412 株	24年3月期3Q	229,643,026 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。
なお、当第3四半期決算短信の開示時点において、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

※四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、当第3四半期決算短信に添付しております。

【添付資料】

〔 目 次 〕

I. 平成25年3月期 第3四半期決算に関する定性的情報

1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	2
3. 連結業績予想に関する定性的情報	2

II. サマリー情報(注記事項)に関する事項

1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
2. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2

III. 四半期連結財務諸表等

1. 四半期連結貸借対照表	3
2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
3. 継続企業の前提に関する注記	6
4. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
5. 重要な後発事象	6

IV. 平成25年3月期 第3四半期 決算説明資料

1. 損益状況(単体)	7
2. 預金・貸出金等の状況(単体)	8
3. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)	9
4. 自己資本比率(国内基準)	10
5. 時価のある有価証券の評価差額(連結)	10
6. 地域への貢献および中小企業に対する金融円滑化への取組み状況	11

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
ただしIV. 3. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示の記載金額、比率については、単位未満を四捨五入しております。

I. 平成25年3月期 第3四半期決算に関する定性的情報

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)の経営成績について、経常収益は、貸出金利息や国債等債券売却益等の減収から、前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)比24億20百万円減収の489億49百万円となりました。

また、経常費用は、貸倒引当金繰入額等が減少したことから、前第3四半期連結累計期間比68億81百万円減少し、377億78百万円となりました。

この結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間比44億61百万円増益の111億71百万円、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比38億86百万円増益の61億62百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)における財政状態について、総資産額は前連結会計年度末(平成24年3月31日)比27億円増加の2兆8,130億円、純資産額は前連結会計年度末比80億円増加の1,927億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金は、個人預金が引続き増加したものの、法人預金、公金預金が減少したことから、前連結会計年度末比181億円減少し、2兆4,888億円となりました。

貸出金は、地公体等向け貸出金の減少などから、前連結会計年度末比243億円減少し、1兆5,472億円となりました。

有価証券は、安全性・流動性を重視しつつ運用の拡大に努めた結果、前連結会計年度末比770億円増加し、9,407億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期(通期)の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績が計画通り推移していることから、平成24年11月9日に公表いたしました数値の変更はありません。

II. サマリー情報(注記事項)に関する事項

1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(1) 税金費用の処理

税金費用につきましては、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

2. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ21百万円増加しております。

Ⅲ. 四半期連結財務諸表等

1. 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	262,648	145,774
コールローン及び買入手形	35,525	106,212
買入金銭債権	6,510	6,630
商品有価証券	764	691
有価証券	863,683	940,765
貸出金	1,571,623	1,547,257
外国為替	4,841	2,630
リース債権及びリース投資資産	22,795	22,410
その他資産	16,947	16,451
有形固定資産	32,973	33,225
無形固定資産	3,266	3,346
繰延税金資産	4,775	3,167
支払承諾見返	6,568	6,559
貸倒引当金	△22,650	△22,047
資産の部合計	2,810,276	2,813,074
負債の部		
預金	2,374,047	2,367,494
譲渡性預金	132,945	121,320
コールマネー及び売渡手形	26,767	41,696
債券貸借取引受入担保金	2,124	9,034
借入金	35,415	18,972
外国為替	0	38
社債	17,000	22,000
その他負債	18,971	21,603
賞与引当金	25	—
役員賞与引当金	25	26
退職給付引当金	6,388	6,359
役員退職慰労引当金	628	309
睡眠預金払戻損失引当金	669	799
偶発損失引当金	437	506
繰延税金負債	41	94
再評価に係る繰延税金負債	3,516	3,516
支払承諾	6,568	6,559
負債の部合計	2,625,574	2,620,332
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
利益剰余金	103,830	108,476
自己株式	△1,204	△868
株主資本合計	142,312	147,293
その他有価証券評価差額金	27,245	29,952
繰延ヘッジ損益	△141	△286
土地再評価差額金	5,065	5,065
その他の包括利益累計額合計	32,169	34,731
少数株主持分	10,220	10,717
純資産の部合計	184,702	192,741
負債及び純資産の部合計	2,810,276	2,813,074

2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(1) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	51,370	48,949
資金運用収益	33,570	32,727
(うち貸出金利息)	23,785	22,667
(うち有価証券利息配当金)	9,352	9,735
役務取引等収益	5,390	5,252
その他業務収益	11,116	9,455
その他経常収益	1,292	1,513
経常費用	44,660	37,778
資金調達費用	2,401	1,930
(うち預金利息)	1,483	1,037
役務取引等費用	1,053	1,076
その他業務費用	9,133	7,815
営業経費	21,831	21,783
その他経常費用	10,239	5,172
経常利益	6,709	11,171
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	192	48
固定資産処分損	45	24
減損損失	147	24
税金等調整前四半期純利益	6,519	11,122
法人税等	3,892	4,588
少数株主損益調整前四半期純利益	2,626	6,534
少数株主利益	350	372
四半期純利益	2,275	6,162

(2) 四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,626	6,534
その他の包括利益	1,400	2,703
其他有価証券評価差額金	1,021	2,847
繰延ヘッジ損益	△122	△144
土地再評価差額金	502	—
四半期包括利益	4,026	9,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,622	8,724
少数株主に係る四半期包括利益	404	513

3. 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

4. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

5. 重要な後発事象

自己株式の取得

当行は、平成25年1月22日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した柔軟な資本政策を実施するため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当行普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,500,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 800百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成25年1月28日から平成25年3月12日まで |

IV. 平成25年3月期 第3四半期 決算説明資料

1. 損益状況(単体)

当第3四半期のコア業務純益は、景気の減速や市場金利の低下等により、資金利益が減益となったことなどから、前年同期比9億14百万円減益の138億16百万円となりました。

一方、実質与信費用につきましては、これまで保守的な引当を継続して実施してきたことを反映して、債務者区分のランクダウン先が減少したことなどから、同51億76百万円減少し、29億39百万円となりました。

この結果、経常利益は同45億18百万円増益の103億4百万円となり、四半期純利益は同38億31百万円増益の60億57百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成25年3月期 第3四半期 (9カ月間) (A)	平成24年3月期 第3四半期 (9カ月間) (B)	前年同期比 (A)-(B)	平成25年3月期 通期業績予想
経常収益	39,350	41,174	△1,823	51,600
業務粗利益(除く国債等債券関係損益)	34,309	34,996	△686	
資金利益	30,838	31,241	△403	
役務取引等利益	3,422	3,569	△147	
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	48	185	△136	
経費(臨時処理分を除く)	20,492	20,265	227	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,294	15,248	△953	
コア業務純益	13,816	14,731	△914	18,200
一般貸倒引当金繰入額①	△1,087	△707	△379	
業務純益	15,381	15,955	△573	
うち国債等債券関係損益②	477	516	△39	
臨時損益	△5,077	△10,169	5,092	
うち不良債権処理額③	4,516	9,172	△4,655	
個別貸倒引当金繰入額	4,201	8,823	△4,621	
偶発損失引当金繰入額	68	85	△17	
その他の債権売却損等	246	263	△16	
うち償却債権取立益④	489	348	141	
うち株式等関係損益⑤	△995	△1,016	20	
経常利益	10,304	5,785	4,518	13,200
特別損益	△48	△191	142	
四半期純利益	6,057	2,226	3,831	7,700
有価証券関係損益(②+⑤)	△517	△499	△18	
実質与信費用(①+③-④)	2,939	8,116	△5,176	

(注) 通期業績予想は、平成24年11月9日公表数値です。

2. 預金・貸出金等の状況(単体)

(1) 預金の残高

譲渡性預金を含めた預金の残高は、個人預金が引続き増加したものの、法人預金、公金預金が減少したことから、平成24年3月末に比べ193億円の減少となりました。

	(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)
	平成24年12月末	24年3月末比	23年12月末比	平成24年3月末	平成23年12月末
預金 (A)	23,707	△ 76	623	23,783	23,084
譲渡性預金 (B)	1,247	△ 116	△ 302	1,364	1,549
総預金 (A)+(B)	24,954	△ 193	321	25,147	24,633
うち個人預金	16,931	306	254	16,625	16,676
うち法人預金	5,949	△ 263	△ 15	6,213	5,965
うち公金預金	1,885	△ 252	24	2,137	1,860

(2) 預かり資産の残高

預かり資産の残高は、投資信託の販売が伸び悩んだことなどから、平成24年3月末に比べ157億円の減少となりました。

	(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)
	平成24年12月末	24年3月末比	23年12月末比	平成24年3月末	平成23年12月末
公共債	951	△ 56	△ 80	1,008	1,032
投資信託	940	△ 101	△ 50	1,042	991
合計	1,892	△ 157	△ 131	2,050	2,024
《参考》					
個人年金保険 (初回保険料累計)	2,669	178	252	2,491	2,417

(注) 投資信託は時価ベース。個人年金保険には一時払い終身保険等を含んでおります。

(3) 貸出金の残高

貸出金の残高は、地公体等向け貸出金の減少などから、平成24年3月末に比べ248億円の減少となりました。

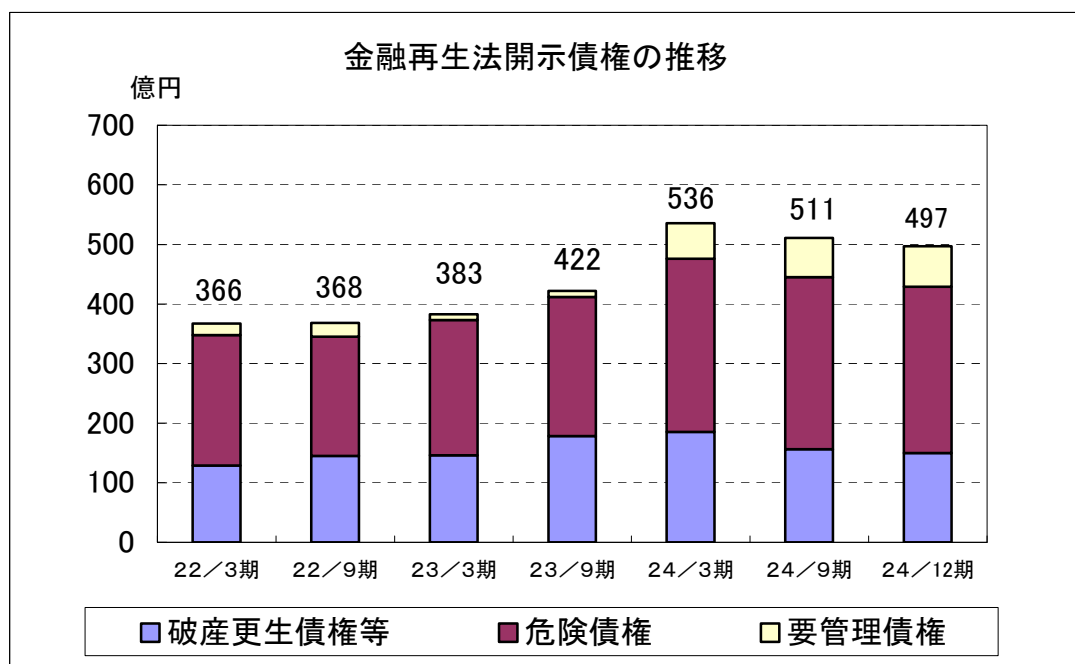
	(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)
	平成24年12月末	24年3月末比	23年12月末比	平成24年3月末	平成23年12月末
貸出金(末残)	15,475	△ 248	20	15,723	15,455
一般貸出	11,756	△ 77	△ 31	11,834	11,788
地公体等	845	△ 166	59	1,012	786
個人ローン	2,873	△ 4	△ 7	2,877	2,880
うち住宅ローン	2,680	8	4	2,672	2,676

3. 金融再生法ベースの 카테고리による開示(単体)

金融再生法開示債権は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の回収等が進んだことから、平成24年3月末に比べ38億円減少し、497億円となりました。

また、総与信残高に占める開示債権の比率は同0.19ポイント改善し、3.19%となりました。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)	
	平成24年12月末	24年3月末比	23年12月末比	平成24年3月末	平成23年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	150	△ 35	△ 29	185	179
危険債権	279	△ 12	23	291	257
要管理債権	68	8	50	60	18
開示債権合計	497	△ 38	44	536	454
正常債権	15,098	△ 205	△ 25	15,303	15,123
総与信残高	15,595	△ 243	19	15,839	15,577
総与信残高比	3.19%	△ 0.19%	0.28%	3.38%	2.91%

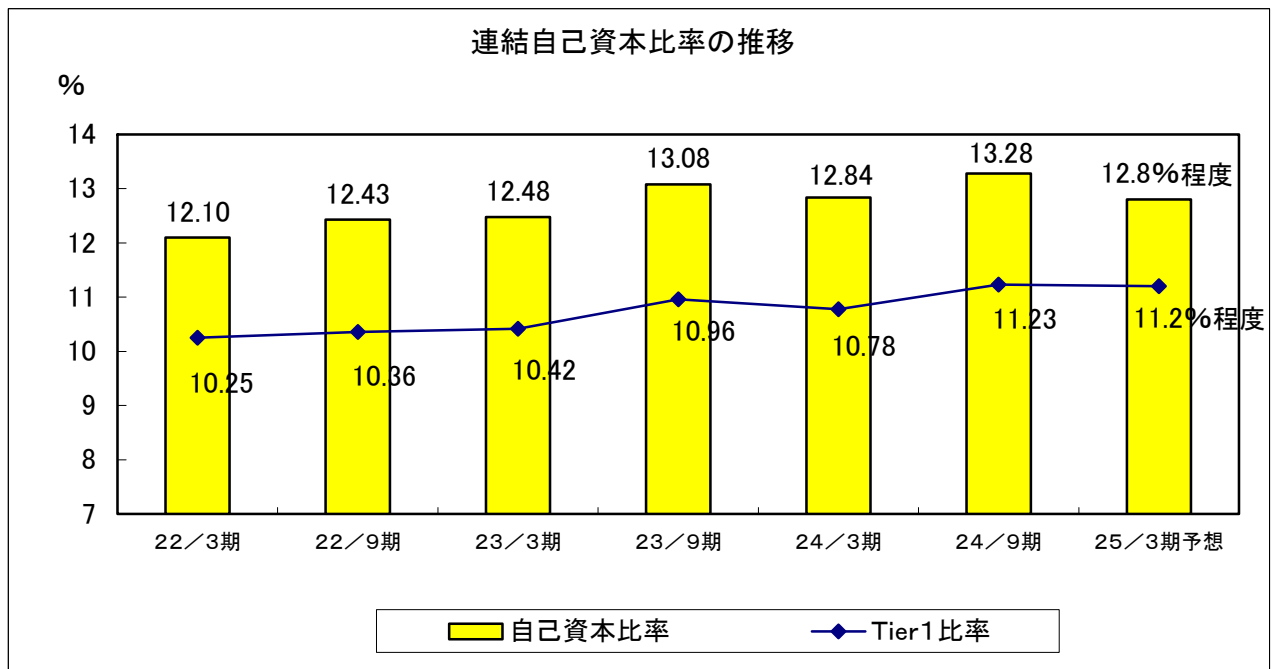


4. 自己資本比率(国内基準)

平成25年3月末の連結自己資本比率(予想値)は12.8%程度(うち基本的項目だけで算出する連結Tier1比率11.2%程度)と引続き高い水準で推移する見込みです。

	平成25年3月末(予想値)	(参考) 平成24年3月末(実績)
連結自己資本比率	12.8%程度	12.84%
連結Tier1比率	11.2%程度	10.78%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。



5. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

「その他有価証券」の評価差額は、金利の低下等から、平成24年3月末に比べ41億円増加し、471億円の評価益となりました。

	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)	
	平成24年12月末	24年3月末比	23年12月末比	平成24年3月末	平成23年12月末
その他有価証券	471	41	154	430	317
株式	235	△ 4	75	239	160
債券	188	21	23	167	165
その他	46	24	55	22	△ 8

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価差額は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、時価は、株式については当第3四半期連結会計期間末月1カ月の平均時価に、それ以外は当第3四半期連結会計期間末日の時価に基づいております。
2. 有価証券のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
3. なお、「満期保有目的の債券」及び「時価のある子会社・関連会社株式」の保有残高はございません。

6. 地域への貢献および中小企業に対する金融円滑化への取組み状況

(1) 中小企業等貸出金残高の状況

中小企業等貸出金残高は、地方公社向け短期貸出金の減少などから、平成24年3月末に比べ355億円の減少となりました。

なお、中小企業等貸出金比率につきましては、同0.85ポイント低下したものの、89.31%と引続き高い水準を維持しております。

	(単位:億円)			(参考)	
	平成24年12月末	24年3月末比	23年12月末比	平成24年3月末	平成23年12月末
中小企業等貸出金残高	13,821	△ 355	△ 129	14,177	13,951
中小企業貸出金残高	10,948	△ 351	△ 122	11,300	11,071
個人ローン残高	2,873	△ 4	△ 7	2,877	2,880
中小企業等貸出金比率	89.31%	△0.85%	△0.96%	90.16%	90.27%

(2) 地域別貸出金残高の状況

貸出金の残高は、平成24年3月末に比べ関東地区で113億円増加し、関西地区でも同29億円増加しましたが、徳島県内では、地方公社向け短期貸出金の減少などから同360億円の減少となりました。

	(単位:億円)			(参考)	
	平成24年12月末	24年3月末比	23年12月末比	平成24年3月末	平成23年12月末
徳島県内	9,517	△ 360	△ 147	9,877	9,665
関西地区	3,258	29	61	3,228	3,196
徳島県以外の中四国地区	1,427	△ 31	△ 41	1,458	1,468
関東地区	1,271	113	147	1,158	1,124
合計	15,475	△ 248	20	15,723	15,455

(3) 信用保証協会付融資の状況

お客様の資金ニーズに応じて信用保証制度を活用しておりますが、信用保証協会付融資残高は、平成24年3月末に比べ95億円減少し、1,545億円となりました。

	(単位:億円)			(参考)	
	平成24年12月末	24年3月末比	23年12月末比	平成24年3月末	平成23年12月末
信用保証協会付融資残高	1,545	△ 95	△ 114	1,640	1,659

以上